

平成30年7月期 中間決算短信 (平成29年7月9日 ~ 平成30年1月8日)

平成30年2月19日

ファンド名	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信		
コード番号	(1323)	上場取引所	東証
連動対象指標	FTSE/JSE Africa Top40指数	売買単位	100口
主要投資資産	株式		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
U R L	http://www.nomura-am.co.jp		
代表者	CEO兼執行役社長	渡邊 国夫	
問合せ先責任者	商品企画部長	渡部 昭裕	TEL (03)-3241-9511
半期報告書提出予定日	平成30年3月29日		

ファンドの運用状況

1. 平成30年1月中間期の運用状況 (平成29年7月9日 ~ 平成30年1月8日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年1月中間期	937	(93.0)	70	(7.0)	1,008	(100)
平成29年7月期	753	(93.6)	51	(6.4)	805	(100)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数()	設定口数()	解約口数()	当中間計算期間末 発行済口数 (+ -)
	千口	千口	千口	千口
平成30年1月中間期	2,014	0	0	2,014

(3)基準価額

	総資産 ()	負債 ()	純資産 ((-))	100口当り基準価額 ((/ 当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数) × 100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年1月中間期	1,013	4	1,008	50,055
平成29年7月期	809	4	805	39,978

2. 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

有(無)
有(無)

II 中間財務諸表等

NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40 連動型上場投信

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期 (平成 29 年 7 月 8 日現在)	第 10 期中間計算期間末 (平成 30 年 1 月 8 日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	15,409,254	19,884,002
コール・ローン	5,679,110	6,214,129
株式	753,658,415	937,319,495
投資証券	29,904,121	41,363,085
派生商品評価勘定	162,892	581,378
未収配当金	110,675	536,621
差入委託証拠金	4,640,171	7,135,222
流動資産合計	809,564,638	1,013,033,932
資産合計	809,564,638	1,013,033,932
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	216,410	241,062
未払委託者報酬	3,895,277	4,339,069
未払利息	14	25
その他未払費用	130,276	146,963
流動負債合計	4,241,977	4,727,119
負債合計	4,241,977	4,727,119
純資産の部		
元本等		
元本	741,300,672	741,300,672
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	64,021,989	267,006,141
元本等合計	805,322,661	1,008,306,813
純資産合計	805,322,661	1,008,306,813
負債純資産合計	809,564,638	1,013,033,932

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成 28 年 7 月 9 日 至 平成 29 年 1 月 8 日	第 10 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 9 日 至 平成 30 年 1 月 8 日
営業収益		
受取配当金	9,955,805	12,370,205
受取利息	382,664	398,870
有価証券売買等損益	△21,059,864	123,739,202
派生商品取引等損益	△944,095	2,365,952
為替差損益	151,273,551	69,037,491
その他収益	100,368	132,155
営業収益合計	139,708,429	208,043,875
営業費用		

支払利息	510	673
受託者報酬	192,305	241,062
委託者報酬	3,461,432	4,339,069
その他費用	460,188	478,919
営業費用合計	4,114,435	5,059,723
営業利益又は営業損失(△)	135,593,994	202,984,152
経常利益又は経常損失(△)	135,593,994	202,984,152
中間純利益又は中間純損失(△)	135,593,994	202,984,152
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△110,747,700	64,021,989
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	24,846,294	267,006,141

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
5. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 29 年 7 月 9 日から平成 30 年 1 月 8 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 9 期 平成 29 年 7 月 8 日現在	第 10 期中間計算期間末 平成 30 年 1 月 8 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,014,404 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 2,014,404 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額

1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額)	399.78 円 (39,978 円)	1 口当たり純資産額 (100 口当たり純資産額)	500.55 円 (50,055 円)
------------------------------	------------------------	------------------------------	------------------------

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期中間計算期間 自 平成 28 年 7 月 9 日 至 平成 29 年 1 月 8 日	第 10 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 9 日 至 平成 30 年 1 月 8 日
1. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 9 期 平成 29 年 7 月 8 日現在	第 10 期中間計算期間末 平成 30 年 1 月 8 日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第 9 期 自 平成 28 年 7 月 9 日 至 平成 29 年 7 月 8 日	第 10 期中間計算期間 自 平成 29 年 7 月 9 日 至 平成 30 年 1 月 8 日
期首元本額 741,300,672 円	期首元本額 741,300,672 円
期中追加設定元本額 0 円	期中追加設定元本額 0 円
期中一部解約元本額 0 円	期中一部解約元本額 0 円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第 9 期(平成 29 年 7 月 8 日現在)				第 10 期中間計算期間末(平成 30 年 1 月 8 日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超				うち 1 年 超			
市場取引								
株価指数先物取引								
買建	19,339,838	—	19,502,730	162,892	23,779,644	—	24,361,022	581,378
合計	19,339,838	—	19,502,730	162,892	23,779,644	—	24,361,022	581,378

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。